

2009年11月16日

コンプライアンス・CSRレポート
(2009年度 上半期)

関西テレビ放送株式会社

— 目 次 —

第1	はじめに	(1)
第2	2009年度上半期の経過	(2)
第3	番組制作等について各部門の取り組み	(4)
	(1) 放送倫理会議の活動	(4)
	(2) 「S-コンセプト」他、本社番組制作部門の取り組み	(5)
	(3) 東京編成制作部門（東京コンテンツセンター）の取り組み	(6)
	(4) 報道部門の取り組み	(8)
	(5) スポーツ部門の取り組み	(11)
	(6) インターネット等メディア戦略部門の取り組み	(12)
	(7) ライツ関連部門の取り組み	(13)
	(8) 技術部門の取り組み	(16)
	(9) 営業部門の取り組み	(17)
	(10) イベント開催部門の取り組み	(18)
	(11) 番組審議会の活動	(19)
第4	視聴者の方々とのつながりやメディアリテラシー活動	(21)
	(1) 活性化委員会からオンブズ・カンテレ委員会へ	(21)
	(2) 視聴者の皆様からのお問い合わせ等への対応状況と 「月刊カンテレ批評」	(24)
	(3) ACAPの会員企業として	(27)
	(4) メディアリテラシー推進活動の現状	(28)
	(5) 環境対策等、CSR活動について	(32)
	(6) 会見等、企業情報開示の状況	(32)
	(7) ホームページの企業情報掲載実績	(33)

第5	コンプライアンス態勢の構築	(35)
	(1) リスクマネジメント態勢等の確立について	(35)
	(2) コンプライアンス・ラインの運用について	(36)
第6	経営機構等について	(37)
	(1) 機構改革と社長室、改革推進本部の設置について	(37)
	(2) 経営陣と社員間のコミュニケーション改善について	(38)
	(3) 関係会社の再構築とグループ政策について	(38)
第7	放送人倫理の確立に向けた 教育・研修等	(40)
第8	おわりに	(41)

第1 はじめに

視聴者の皆さまに対し、2009年4月から9月にいたる2009年度上半期の当社の活動についてご報告申し上げます。

当社は、2008年に開局50周年の節目を迎えると同時に、2008年4月17日、会員活動停止という条件付きながら社団法人日本民間放送連盟（民放連）に再入会を果たし、次いで10月27日に活動停止処分の解除が承認されました。

そのような状態の中、2009年度は、新たなスタートと位置付け、放送倫理の向上のため微力を尽くしてまいり所存です。

当社では、2007年の「発掘！あるある大事典Ⅱ」捏造問題以降、経営機構改革や内部統制システムの充実をはじめ倫理の向上、番組制作体制の増強などさまざまな課題に、引き続き取り組んでおります。

2009年度の上半期におきましても、番組制作ならびに放送関連部門における機構改革を実施いたしました。

また番組面以外では、経営と社員とのコミュニケーションをはかり、迅速な経営判断や実現をはかるために社長室を設置したり、メディアリテラシー推進部の拡張、充実をはかり、コンプライアンス推進局内に置き、具体的な活動を実践しているところでございます。

一方で、2008年度より取り組んでおりますリスクマネジメントシステムの段階的構築など、経営資源の本業である放送事業への集中と内部統制システムの整備を中心に引続き、取り組んでまいりました。

2008年秋からの景気後退は、放送広告に特に大きな影響を与え、まだまだ本格的な回復がみられない状況下で、広告収入は減退が続いております。

そのような中、当社は収入源の開拓や経費の節減にさまざまな努力を重ねておりますが、業績は厳しい状況が続いております。しかしながら、当社は、放送番組の質や視聴者の皆様へのサービスを低下させることのないよう、心がけてまいります。

今回、ここ半年の活動状況についてご報告いたします。当レポートは視聴者の皆様方に幅広くご覧いただきたいと存じます。

第2 2009年度上半期の経過

- 4月 1日 (水) 新卒社員21名入社
「情報セキュリティ管理規程」「情報資産取扱要領」を施行
- 4月 7日 (火) 関西大学社会学部の「マスコミ制作実習」講義開始
新入社員に対し、コンプライアンス関連研修
- 4月17日 (金) 関西テレビ活性化委員会 第9回会合
活性化委員会特選賞「映像と証言で綴る 昭和の記録」に決定
- 4月25日 (土) 大阪地方木津市場の人々によるビデオ作品制作支援開始
- 4月27日 (月) 立命館大学産業社会学部との2009年度共同研究「10年後
に関西テレビは生き残れるのか？」開始
- 4月28日 (火) リスクマネジメント規程制定
- 4月30日 (木) CS「関西テレビ☆京都チャンネル」閉局
- 5月 8日 (金) 介護関連事業会社の清算を結了
- 5月22日 (金) 第17回放送倫理・コンプライアンス研修会「新しい消費者時代
に向けて(テレビとのかかわり)」(蔵本一也 講師)
- 5月27日 (水) 関西テレビ活性化委員会、「コンプライアンス・CSRレポート
(2008年度)」に対する見解を表明
- 5月28日 (木) 「三菱ダイヤモンドカップゴルフ 2009」チャリティー
(31日まで)
- 5月29日 (金) 決算取締役会開催、全体会議開催
決算取締役会の報告社長記者会見
「活性化委員会の見解を受けて」を発表
- 6月 1日 (月) 人事異動及び機構改革
社長室並びに経営改革本部を設置、経理局を経営管理局に改組
コンプライアンス推進室をコンプライアンス推進局に改称し、
メディアリテラシー推進部を移管、営業局に営業推進部を設置、
クロスメディア事業局を発展させ、メディア戦略局並びに
ライツ事業局を設置、編成制作局制作センターの組織を改革
「クールビズ」実施(9月30日まで)
- 6月 2日 (火) ドキュメンタリー「路地裏のバレリーナ」撮影カメラマンが日本
映画テレビ技術協会 映像技術奨励賞を受賞
第46回ギャラクシー賞 一連の食物アレルギー関連の取材・報
道で、報道活動部門の選奨を受賞 並びに開局50周年キャンペ
ンCM「ありがとう関西！」CM部門選奨を受賞
- 6月 9日 (火) 活性化委員と役員との懇談会開催

- 6月10日(水) 第1回コンプライアンス委員会開催
- 6月17日(水) 放送倫理部会を発展させた放送倫理会議 第1回開催
- 6月20日(土) 「キンダーフェスティバル」 新型インフルエンザの影響で中止
- 6月22日(月) 第68回定時株主総会
会長、社長、専務1名、常務3名他重任、取締役1名新任
- 6月29日(月) 岸和田市の市民グループとの学習会実施
- 7月 8日(水) メディアリテラシー 箕面市立中学校へ社員を講師派遣
- 7月14日(火) 新放送システムによる放送を開始
- 7月22日(水) 社屋内なんでもアリーナ等で、皆既日食観測会開催
- 7月28日(火) メディアリテラシー 高校生によるドキュメンタリー制作
支援開始
- 7月29日(水) 心でつながるPJチーム 第6回 新メンバーでの初会合
- 7月30日(木) 第1回 オンブズ・カンテレ委員会 開催
- 8月 1日(土) 関西空港カメラをフルオート24時間稼働収録カメラに更新、天
気や災害情報の向上を図る。
- 8月 3日(月) 社屋内で1週間にわたり「ロボットショールーム」開催
- 8月 4日(火) 新任管理職研修 開催
- 8月 6日(木) 夏期社長定例記者会見
- 8月 8日(土) 社屋内アトリウムで「こどもまつり」開催(9日まで)
箕面市の“こども体験フェア”に出前スタジオ展開(9日まで)
- 8月22日(土) 夏休みキッズみんぱく開催(30日まで)
- 9月 1日(火) 社内SNS運用開始
- 9月 4日(金) 10月改編記者発表会を開催
- 9月 6日(日) S-コンセプト「100キロカロリーショップ〜大公開!黄金
レシピで健康BODY〜」放送
- 9月17日(木) 開局50周年ドラマ「ありがとうオカン」、日本民間放送連盟賞
番組部門・テレビドラマ番組優秀賞受賞
- 9月25日(金) 第18回放送倫理・コンプライアンス研修会「最近のBPO判断
事例やプロダクト・プレースメントについて」(山田健太 講師)
- 9月26日(土) 堺市の教育文化センター施設で、子供スタジオを展開
- 9月30日(水) 京都の番組制作子会社の業務終了
コンピューターシステム関連の子会社を完全子会社化
地上デジタル中継局57局へ、放送エリアのデジタル
カバー率95.7%に

第3 番組制作等について各部門の取り組み

(1) 放送倫理会議の活動

2009年6月度より、従来の「放送倫理部会」は新たな「放送倫理会議」として再定義され、発令されました。そして第1回会議が6月17日に開催されました。

委員には従来の放送倫理部会における、番組関連部局の局長・部長に加え、営業局（業務部長）、ライツ開発局（ライツ事業部長）、メディア戦略局（ゼネラルマネジャー）を拡充した。放送をめぐる新展開を的確に反映し、放送倫理を放送関連部局全般にわたる社内討議課題とすべく、拡充されたものである。また座長にコンプライアンス担当役員を充てることとし、「経営陣」と「制作現場」が放送倫理をめぐる情報・知見の共有の一層の徹底を図ることとしました。

番組審議会の審議事項、視聴者対応実績、活性化委員会（7月よりオンブズ・カンテレ委員会）の討議内容を社内に周知徹底することも、放送倫理会議が主に担うところで、さらに民間放送連盟、BPOのさまざまな決定などを、解釈・理解して受けとめるための受け皿にもなっています。以下に主な内容を記します。

・第1回

2007年に作成された「番組制作ガイドライン」の改訂について、「放送倫理会議」が主となって行うことを確認しました。

また事例検討では、ドラマにおける「警備業」の描き方についてやドラマ主人公の女児の心臓疾患の具体的な病名がホワイトボードに書かれていることについて、子供の場合、難病の告知はデリケートな問題なので慎重な扱いが望まれるなどの話がありました。

さらに、ショッピング通販番組や、政党CMについて話し合われました。

・第2回

リスクマネジメント規程の放送内容に関するリスクマネジメント活動の支援及び管理、番組をはじめとする当社の放送品質のモニタリング及びトラブル発生時の対応という条項に照らして、CMやライツ開発関連番組などについてもこの会議の担務とすることを決定し、ライツ開発局、メディア戦略局もこの会議のメンバーに加わることになりました。

事例検討では、番組とともに商業放送の根幹をなすCMについて、営業、考査のみでは収斂しない問題も増えてきている錯綜した状況があり、放送倫理会議の意見を求めることとしました。

・第3回

発足した「オンブズ・カンテレ委員会」についての説明に続き、BPO人権委決定第40号勧告について学習しました。

事例検討については、S-コンセプト「100キロカロリーショップ」(9月6日放送)で、「あるある問題」以後初めて番組内で実験を取り扱ったことが取り上げられました。そして、実験の内容は人間は一日1700キロカロリーで十分ということを実証するもの。▽時系列を入れ替えない、▽コメントの強制をしない、▽オーディションで選んだ芸人1人を含む5名の参加者に対し、きちんとルール説明をする、など十分に気をつけた。医療監修に加えて、実験を伴う収録と、インタビューには必ず社員が立ち会うようにした。事実の通りそのまま放送する。などの報告がありました。また、プロダクツプレースメント番組についての議論がありました。

・第4回

前回に続いてプロダクツプレースメントについて論議されました。

事例検討では、誤認を期待するような誇大なラテ欄表記で多くの苦情があったことについて話し合われました。

また、放送に関連する事業イベントについて、さらに裁判員裁判の公判後の裁判員の会見に関して、議論されました。

(2) 「S-コンセプト」他、本社番組制作部門の取り組み

番組の編成制作部門では、視聴者の皆様のご希望やご期待に応え、良質の番組をお届けできるように日々努力を続けておりますが、2009年4月期は「増築、新築、お引越しの春」をキャッチフレーズに、①平日午前帯、午後帯の強化 ②週末の強化 ③土日の午後帯および深夜の再編中心に改編作業に取り組みました。

放送枠を15分拡大した「よ〜いドン!」は近畿各地に「人間国宝さん」を訪ねてのぶらりあるきのコーナーが人気を集め、改編前の6.1%から7.8%と平均視聴率を上げ、地域の皆様により浸透していることが窺え、新たな地域番組としてすっかり定着したことは、当社にとりまして大きな財産といえます。

午後帯では情報番組「アップ&UP」を新たに立ち上げましたが、視聴習慣を大きく得るには至っておらず、下期にはリニューアルにより存在感を増すべく取り組んでいきます。

そして、4月から月曜日19:00に放送しております「冒険チュートリアル」は、ローカル番組としては、久しぶりのゴールデンタイムの自社制作1時間番組ですが、地域の皆様の好評を得まして、7月から9月にかけての平均視聴率は12.3%と大きく健闘しております。

さらに、当社制作の長寿番組「モモコのOH!ソレ!み〜よ!」が5月に300回、「快傑えみちゃんねる」は8月に600回を迎えることができました。これらは、ひとえに視聴者の方々の支持のおかげと認識しております。

また、2007年以降、合わせて12本を制作しております「S-コンセプト」シリーズですが、2009年度上半期は制作スケジュールの関係で、放送は1本だけとなりました。

その1本は、9月に放送された「100キロカロリーショップ ～大公開！黄金レシピで健康 BODY」で、カロリーについて分かりやすく説明を加えながら適切なカロリー摂取のためのオリジナルレシピを紹介したものです。

番組内では、低カロリーで美味しさも十分な「黄金レシピ」を基にした適正なカロリー摂取により身体にどのような影響が出るのか、実験を通じてカロリーコントロールの成果を発表しました。

この番組の制作に当たっては、東京コンテンツセンター制作部のディレクターが、実験を伴うロケのすべてに立会い、万全のチェック体制で取り組みました。

「S-コンセプト」シリーズは、下半期も放送を予定しており、引き続き、科学的な要素を含む番組を視聴者の皆様に正確にわかりやすく伝えるというコンセプトを深化させていきたいと考えています。

一方、番組の受賞ですが、里子を育ててきたナニワの名物オカンと、必死で生きようとする里子たちの姿を描いた開局50周年ドラマ「ありがとうオカン」が、「平成21年日本民間放送連盟賞 番組部門・テレビドラマ番組優秀賞」を受賞しました。

「親に捨てられた青年たちが、悩み、傷つきながらも、血のつながらない『オカン』に育てられていく姿を通して、ほんとうの幸せや絆とは何かを問いかけている」として評価されたものですが、民放連への復帰後、初めてとなる連盟賞で地元大阪を舞台にしたドラマが高い評価をいただいたことは、当社にとって大変光栄であり、この受賞を糧に今後も引き続き良質な番組制作に取り組んで参ります。

また、本社の編成制作局では、6月の機構改革により、それまで制作部と情報番組部に分かれていました制作部門を制作部として一体化しました。

これにより、改編時の柔軟なシフト変更、幅広い視点にたった人材育成など、番組制作体制のさらなる強化をめざすとともに、制作センターの傘下に美術部を配して、番組制作費を一元管理し効率の良い制作費運用に取り組んでいきます。

(3) 東京編成制作部門（東京コンテンツセンター）の取り組み

1) 編成部について

2008年以来続く厳しい市況の中で、フジテレビをはじめFNS各局との編成調整は、番組内容、番組尺の変更にとどまらず、セールス形態の変更や放送関連収入への対応など年々多様化しています。これらに迅速に対応し、本社編成部と緊密に連絡を取りあって、制作権の維持確保、コンプライアンス、エリアの視聴者の不利益にならないこ

とを意識し、良質な放送に寄与することを常に心がけています。

上半期は、レギュラー番組に加え、プライム帯で単発枠を確保。制作部と連携し、若いプロデューサー、ディレクターで自社制作の単発ドラマ「カイドク」を放送しました。また、期末期首においても強い制作力を背景に「グータンヌーボ SP」「チームバチスタ 第2弾 ナイチンゲールの沈黙」「さんまのまんま SP」の3枠を確保し放送しました。

火曜22時のドラマ枠では、親子の絆を描いたヒューマンドラマ「白い春」が好評を博しましたが、宣伝活動を通してそのブランディングに注力しました。続く「恋して悪魔」は視聴率的にはふるいませんでしたが、モバイルやネットでの新たな広告展開にチャレンジするなど火曜ドラマの新しいターゲットの掘り起こしとブランディングに努めました。

厳しい市況を反映し、番組販売に関しては局パワーによって需要の高まる局とそうでない局に分かれますが、ドラマや大阪ならではのエンタテイメント性に富んだローカルソフトを中心に、全国各地でご覧いただけるよう各局への番組販売にも注力しています。

2) 制作部について

4月新番組では、ネット・ドラマ枠を引き続き担当。「白い春」(火曜22時)の制作をメディアミックス・ジャパンに委託(放送権譲渡契約)し、当社はプロデューサー2名、アシスタントプロデューサー1名、チーフディレクター1名が参画しました。

阿部寛が好演し、その娘役に「崖の上のポニョ」の主題歌で人気の大橋のぞみが出演、究極の親子愛を描いたドラマとして、好評を得ました。

7月新番組では、「恋して悪魔」(火曜22時)の制作を共同テレビジョンに委託(放送権譲渡契約)し、当社はプロデューサー1名、ディレクター1名が参画しました。

高校生の純愛を描いたファンタジー・ラブストーリーで、今後期待の新人を主役に起用し、ドラマ界の未来を担う俳優の育成に注力しました。

「グータンヌーボ」などレギュラー番組も好調に推移する中、ネット単発「あのニュースの続き」(8月放送)や関西ローカルのゴールデン単発番組「GONG!」(4月放送)を制作し、新たなバラエティー番組を企画開発するとともに、次世代を担うプロデューサー、ディレクターの人材育成にも努めました。

3) コンテンツ事業部について

4月から放送した深夜ドラマ「NEXT」を制作、コンテンツ事業部よりプロデューサーが1名参加、制作部から2名、関連会社(メディアプルポ)から1名参加したプロデューサーと共に、各外注制作会社、タレント事務所との綿密な連携をとり1クール12本の番組の作業を完了しました。また、DVDの制作・発売に関しては番組を担当したプロデューサーが中心となって本社ライツ事業部と連携して作業に当たりました。

6月からの「DRAMADA-J」に関しては、本社制作部のチーフプロデューサー1名、プロデューサー3名、ライツ事業部のプロデューサー1名と共に、無事番組の制作～DVDの発売までを完了しました。特に、今回は18歳未満のタレントが主演となって

いることから、ロケ日を土日に設定したり、収録を21時までに終了するなど、法令などに則した業務遂行を心がけました。

8月に放送した単発番組「ギャルネクストラボ」では、系列局、制作会社、通販を扱う子会社の関西テレビハッツ、地域U局とともに製作委員会方式で番組を制作、ファッション雑誌の読者に人気のギャル達が自らプロデュースする商品を番組と一緒に開発、販売するという新しい形の番組作りを模索しました。

東京コンテンツ事業部からは1名担当者が参加し、番組の内容から、商品の製作や選定に渡るまで出演者達と共同で作業にあたりました。また、制作部からもプロデューサー1名の参加協力を得て制作にあたりました。

(4) 報道部門の取り組み

2009年度上期は、新型インフルエンザや夏の豪雨水害、裁判員裁判の始動、そして歴史的な政権交代となった衆院選など、それぞれに極めて大きな事件案件が文字通り目白押しとなり、報道現場にとっては常にも増して多忙な半年間となりました。

一方で厳しい予算方針に基づき、番組制作費の緊縮化、効率的執行が求められ、種々の経費的工夫にも神経を使う環境となりましたが、そのような中で報道の更なる質的向上を常に意識し、引き続きこれまで以上に気を引き締め、各人が放送人としての使命感や倫理感を高く持ち、視聴者に対して公正で正確な報道を届けるべく、業務にあたりました。

番組制作活動については、「スーパーニュースアンカー」をはじめとした毎日のニュース報道において、まず、5月のゴールデンウィーク明けから、あたかも関西地区に集中するような展開で感染拡大した新型インフルエンザへの対応が、上期前半での大きな事案となりました。発生当初、情報が錯綜する局面もあり、記者やスタッフの安全衛生面にも配慮しながらの緊張した難しい取材が半月余り続きましたが、系列局等の応援も頂きながら、正確な情報をしっかり視聴者に届けることに努めました。6月になっていったん沈静化した新型インフルエンザは、夏を迎えて以降、再び感染の勢いが増し始めましたが、冷静な対応を呼び掛けるとともに医療専門家などの視点を加えた特集企画などを継続的に放映し、引き続き正しい知識取得と生活面での注意を喚起しました。また医療関連報道としてはこの他にも、むずむず脚症候群やけいれん性発声障害、子宮頸ガンなどといった、一般にはあまり明確に知られていないながらも注目すべきいくつかの疾病についても、独自の視点で取り上げ、光を当てました。

本年5月から施行されることになった裁判員裁判については、この制度が今後の取材や報道のあり方にも大きく関わってくる案件となることを強く意識し、年度初めにあたり関西テレビ報道局独自に「裁判員制度と事件報道」という解説小冊子をまとめ、担当

部署内のみならず全社的に認識を共有するための社内勉強会を開き、また番組内でも特集企画放映を通じ視聴者の理解浸透に努めるなど、制度開始に備えました。本年度上期は9月以降、当社取材担当エリアでは神戸、大阪、和歌山の各地裁において、計3件の裁判員裁判が行われましたが、司法の可視化・市民感覚の反映といった制度本来の趣旨を踏まえ、担当地裁との間で取材の具体的対応等について交渉を重ね、制度自体の課題にも目を配りながら平明な報道を心がけました。

また、急激で極端な天候変化が頻発するようになってきた昨今の気象環境ですが、8月9日には台風9号の影響で刺激を受けた激しい前線活動によって、西日本の広範囲にわたって突発的かつ大規模な豪雨災害が発生しました。特に兵庫県佐用町における被害は極めて深刻な事態となりましたが、発生時から迅速な取材や中継を重ね、1週間以上にわたり重層的に報道を行い、現地の状況を詳しく伝えました。

それらにもまして、上半期において最大で、かつ最も重要な報道案件となったものは、夏の終わりに行われた衆議院議員総選挙でした。昨秋にも実施は必至とされていながら、議員任期満了ぎりぎりまで引き延ばされた末に、解散から投開票日まで40日間、現憲法下において許される最長の期間が設定されるという異例な展開となったということだけではなく、何よりも、投票行動そのもので直接的に政権選択が行われ、国政のありようが決められるという、国民にとってはほぼ初めてに近い経験となる重大な選挙となりました。

告示前からの動きも含め、選挙に向けた各政党・政治団体及び候補者たちの活動が極めて長期にわたり活発化する中、日常の報道においてはこれまでも増して公正・正確を期し、また同時に選挙の争点を有権者の方々に出来るだけ明瞭に理解して頂くべく、解析的視点に立った報道も心がけました。

そして迎えた8月30日の選挙当日は、投票終了の20時直前から5時間余りにわたる大型開票特別番組「FNNスーパー選挙2009審判の日 どこで誰が、未来を変えるのか？」をFNN系列全局による共同制作にて放送しました。文字通り、歴史的な政権交代が現実のものとなる中で、生々しい様々な各選挙区や政党の表情を的確に番組内で伝えることに努めましたが、当社は同番組内の3時間余りを、関西の視聴者に特化した独自の視点で個別にスタジオ・中継展開を行い、地域に密着した情報提供にも心を砕きました。また、選挙報道では大きな意味を持つ当選確実表示報道においては、得票情勢が劇的に変動し、難しい判断が求められることになった今回の環境下で、当社のみならずFNN系列全局で全く誤報を出すことなく放送し、視聴者の信頼に応えることができました。

一方、単発のドキュメンタリー番組としては、社会的問題提起を強く含んだ2本の作品を制作放映しました。

4月29日に放送した「父の国 母の国 ーある残留孤児の66年ー」は、中国残留孤児に対する行政的処遇の混迷が未だに本質的に解決されていない現状の中で、苦悩しな

がら厳しい生活を送る、老「残留孤児」とその家族の軌跡を追いながら、この国の持つ深い社会矛盾に目を向けました。

7月20日に放送の「希望って何？ ～不安社会を生きる若者たち～」では、長引く不況とそれに伴う社会的不安の中で、弱者がより阻害されていく構造が、教育界にも明確に及び始めている現状を、今春に起こった大阪府立定時制高校の定員超過という異常な現象を追う中で、明らかにしていきました。この作品は今年の「戦世（いくさゆ）を生きて」に続き、外部プロダクション、インディーネットワークとのコラボレーションで制作したもので、当社がずっと問われ続けてきている、外部制作者との良質で新しい連携の模索につながるものと認識しています。

また、映画、テレビの区別なく映像技術全般にわたって広い視野から毎年、注目すべき成果を挙げた業績・作品などを顕彰している日本映画テレビ技術協会の第6回映像技術賞で、昨年7月21日に放映した作品「路地裏のバレリーナ」を撮影した報道映像部スタッフの男性カメラマン（株式会社エクスプレス所属）が撮影技術部門奨励賞を受賞しました。

また、日本の放送文化の質的な向上を願い毎年、それに大きく寄与した優秀な番組・個人・団体を顕彰している放送批評懇談会の第46回ギャラクシー賞では、2008年5月及び2009年1月、2月に「スーパーニュースアンカー」でシリーズ企画として放映した「食物アレルギー」特集と、本年3月7日放映の「Sーコンセプト 緊急報告！4000万人の国民病“アレルギー”のヒミツ」などによる当社の一連の食物アレルギー一関連の取材・報道が、報道活動部門の選奨を受賞しました。

これらの受賞成果は、日常の報道活動や作品制作活動を通じ、報道現場の各スタッフが日々研鑽に努め、報道人としての意識を高めて業務に当たる中で生み出された結果であると素直に喜び、今後も更に精進努力を重ねていきたいと考えています。

さらに、コンプライアンス担当者を通じて、報道・スポーツ現場の社員・外部スタッフに対するコンプライアンス関連の情報提供、及び情報開示を目的としてメール配信してきた「編集長デスクメモ」は、引き続きほぼ週1回のペースで継続して届けられており、現場記者やカメラマン、編集部門のみならず、管理職、デスクを含めた全体の問題意識共有、倫理意識向上等に有効に機能しています。

これまで同様ここでは、様々な案件に関して注意喚起や、判断基準の提示を行っていますが、この上半期では特に、7月30日にBPO放送倫理検証委員会から勧告を受けたNTV「バンキシャ！」誤報事件を機に問題視された、インターネット情報を重用した取材について、関西テレビはそれのみを拠り所とした取材報道をしないことを再確認し、この点についての意識共有をはかりました。また9月に始動した裁判員裁判についても具体的な現場からの情報を基に、取材上での留意点について明確かつ詳細に注意喚起を行っています。

(5) スポーツ部門の取り組み

スポーツ局では2009年度上半期も視聴者の方々に楽しんでもらえる、より良質な番組の制作、放送に精励しました。さらに一層視聴者の方々に信頼感を持ってもらうべく、スポーツの持つ華やかな面、またその裏に隠れた選手たちの努力、情熱、苦しみなどを伝えていくことで視聴者の方々にスポーツ選手の真の姿、そしてスポーツのもつ夢や楽しみを感じてもらえる番組制作を目指しました。

以下、各分野の状況を列記します。

<プロ野球中継>

阪神タイガース、オリックスバファローズのホームゲームやアウェイの試合を放送しました。2月、3月のオープン戦、10月4日の甲子園での最終戦を含め、中継本数は25本をこなしました。この中継放送により視聴者の方々に選手の活躍、喜び、苦しみを伝えていくことが出来たかと思えます。

特に5月4日の阪神―巨人戦では、関西の視聴率が20.5%をマークし、今期の野球中継の関西地区での最高視聴率を記録しました。

<競馬>

4月の桜花賞、5月の天皇賞、6月の宝塚記念などG―Iレースを中心とした「ドリーム競馬」のレギュラー番組に加えて、土曜日の深夜帯での競馬の予想を中心にした「サタうま!」は、月1回の企画に対しての有料メール会員が着実に増えるなど人気上昇しています。両番組ともに競馬ファンの視聴者に楽しんでもらえたものと思えます。

<ゴルフ>

5月に中継放送しました「三菱ダイヤモンドカップゴルフ 2009」ではプロ入り17年目の兼本貴司選手がB. ジョーンズ選手とのプレーオフの末、初優勝を飾るという展開となりました。

苦労を重ねたプロゴルファーの技術、精神力、そして苦労が実って優勝したという喜びをありのままに映し、見る人たちにも感動を覚えてもらうことができたと思えます。

<単発番組>

関西に馴染みや縁のあるスポーツ選手10人を取り上げて、世界レベルにある技術や独自のスポーツ観を紹介することにより、関西のスポーツ界をもう一度見直し、見ている方々にも活気を感じてもらおうと8月22日(土)に「陣スポ! 関西超スゴ・アスリート10連発!」を放送、6.6%と上々の視聴率をマークするなど、関心と呼べる企画となりました。

<すぼると!>

スポーツニュース番組の中で、関西テレビのスタッフが仕掛けた「セパタクロウ」を取り上げた企画を放送。珍しい種目や新しい競技にも視点を広げていく努力を試みました。

以上のようにこの期間も、より良質でより親しみを感じてもらえるように、また関西に密着した番組を制作することにより、地元の視聴者にスポーツの素晴らしさを感じていただけるよう取り組みました。

また、番組の制作のチェック体制もより一層の徹底を図ってきました。部員一人一人の自覚、放送倫理に対する意識が大切であるという認識をより徹底させていくために、毎週1回のデスク会や月1回の局会を欠かさず行い、管理職とプロデューサー、また番組のスタッフが意見・情報の交換を行い、番組制作の進行状況などを説明して、問題点がないかどうかのチェックとさらなる問題意識の向上を目指しました。

さらに、これは制作者として当然のことですが、番組の向上にむけて、議論を重ねていくよう心がけました。

今後もこれらの意識をさらに高めるべく、番組制作に取り組んでいきます。

(6) インターネット等メディア戦略部門の取り組み

2009年6月の機構改革により、従来のクロスメディア事業局のうちインターネットやワンセグ等を中心とした分野と、他局に属していたナレッジキャピタル推進部門が、新たにメディア戦略局として業務をスタートしております。

そのような状況下、携帯電話関連事業では、携帯会員のサービス向上を目指して番組DVDやノベルティなどをプレゼントする企画を「白い春」、「恋して悪魔」の火曜ドラマやローカル番組で実施。出演者による番組内告知が奏功して視聴者からの支持を得た結果、携帯会員増に繋がりました。

また、インテグレートド広告のトライアルとして「風の街のアリス」HPを制作し、9月20日放送の番組と連動して視聴者が参加できる広告モデルの研究を行ないました。そして「ケータイ DE カンテーレ」の新ビジネスとして「さんまのまんま携帯サイト」で携帯画面の着せ替えサービスを開始しました。

さらに、2009年4月末のCS「関西テレビ☆京都チャンネル」の閉局に伴い、「関西テレビ・おんてま」に供給するソフト制作の見直しを図りました。地上波放送で好評を得た関西テレビとしての独自色のある「扇町寄席」などを新たに動画配信対応ソフトとして供給開始しました。

また、ホームページの活用を再構築するため、従来レップに専売をお願いしていたWEB広告を一部自社セールスに変更しました。また、関西テレビグループとして視聴者への利便性を高められるように通販会社の「関西テレビハズ」など、関係会社のバナーについてトップページ上での展開を始めるとともに、WEBページの英語版をリニューアルしました。

さらにワンセグについては、7月にFNS26時間テレビのワンセグデータ放送非連

動サービスの制作に参加し、視聴者プレゼント企画で過去最高のアクセス実績を記録しました。

一方ナレッジキャピタル推進部では、これまで同様、市民（視聴者の皆様）へ向けたメディアアート関連イベントの展開を以下のように行っています。

- ・トランスフォーマーまつり（6月14日）

パラマウントピクチャーズからの依頼による映画「トランスフォーマー リベンジ」のプロモーションイベントをアトリウムと天神橋筋商店街で実施しました。関西の芸術系大学（京都造形芸術大学・大阪芸術大学・神戸芸術工科大学）の協力を得て、世界的に流行していた「トランスフォーマーのコスプレ大会」を展開し、キッズプラザに来ていた子供たちやファミリーなどに楽しんで頂けたと同時に、参加した学生たちに作品発表の場を提供、また、天神橋筋商店街の活性化にも協力できました。

- ・ロボットショールーム（8月3日～9日）

大阪市などが主催する「ロボットショールーム」をアトリウムに誘致しました。大阪が世界に誇るロボットの数々を一堂に展示し、来場者に見て・触れて体験出来る楽しさを提供するとともに、大阪のロボット技術水準の高さを認識してもらえる良い機会を当社がコーディネートできました。

- ・夏休みキッズみんぱく（8月22日～30日）

国立民族学博物館からの依頼により、特別展のプロモーションイベントを当社のアトリウムで展開、メディアアートの手法を駆使して「カナダ先住民の世界」を子供たちにも分かりやすく、親しみを持ってもらえるよう演出しました。夏休みで賑わっていたキッズプラザ来場者からも多くの子供たちに見てもらい、体験・参加型のインタラクティブ展示を十二分に楽しんで頂きました。

メディア戦略局では、これまで記載しましたようなインターネット事業等の実施に關しましては、社内規程の整備をはかるとともに、様々な権利関係を適切に処理し、契約書などの作成も関連各部署との緊密な協議を重ねて遺漏のないチェックをおこなっております。

またWEB、携帯を通じて取得する個人情報の管理については、各担当者が適切に管理できるようなシステムを導入しており、アクセスされる方々の安全を第一に考え業務を行っており、今後も引続きこのような態勢で、真摯にメディアの可能性を拓けていきたいと考えております。

（7） ライツ関連部門の取り組み

2009年6月の機構改革により、クロスメディア事業局の業務のうち映画、DV

Dやライツ関連事業を中心とした分野を担うライツ開発局が設置されました。

地上波放送と関連する様々な他媒体との相乗効果等をめざして、視聴者の皆様により充実したコンテンツを多様な方法でお届けしており、2009年度上半期におきましても、以下のような事業を行ってきました。

1) 映画事業

◆「アマルフィ 女神の報酬」

フジテレビ開局50周年記念映画となる本作は、2009年7月18日(土)に公開され、現在なお上映中のヒット作となっています。

◆「南極料理人」

地球でいちばん寒い場所に、究極の単身赴任——南極観測隊の料理人を務めることになった海上保安官・西村淳氏が体験を綴った著書を映画化。切なくて結構面白い男ばかりの日常を追いかけたハートウォームコメディです。

出演は堺雅人、生瀬勝久ほか。8月8日(土)からテアトル新宿、テアトル梅田ほかで公開、現在も上映中です。

2) ライツ関連事業

◆新番組「VIDEGRAJIN (ビデグラジン)」

ライツ開発局では、バラエティー、ドラマ、スポーツ、記録映像等々数多くのDVDソフトを企画製作・発売しています。当社発のDVDソフトの魅力を視聴者の皆様にお伝えし、よく知ってもらおうと7月1日(水)にスタートしたのが、新番組「VIDEGRAJIN (ビデグラジン)」です。毎週水曜日25:35~26:30に放送中です。

進行は2009年の「R-1グランプリ」での独特のピン芸が話題となり、“Stand Up Comic”と題し海外公演も展開するいま注目の芸人・ナオユキさん。まるで部屋で一緒にDVDを観賞しているかのような空気感の中、見終わったらそのDVDの世界にちょっと詳しくなったような気分にもなれる、不思議で楽しい番組です。

◆新番組・ショートアニメ「くるねこ」

拾った猫たちの里親探しから始めたブログ「くるねこ」が人気ブログランキング・イラスト部門の1位に。それがコミック本化され大ヒット。

これまでにないユニークな経緯で誕生した当作品の魅力をさらに広く伝えようと、関西テレビ・角川エンタテインメント・東海テレビ・アイピーフォーが業種を越えて、動画作品として完成させたのが本作です。

当社では、7月5日から毎週日曜日8:55~9:00に放送され、東海テレビでも放送されているほか、年末から4回に分けてDVD版も発売を予定しています。人と猫たちが織りなす「くるねこワールド」の魅力を、幅広い層にお伝えしていきます。

◆ドラマシリーズ「NEXT (ネクスト)」

次の世代を担う4人の女優にスポットをあて、紹介していくドラマシリーズ。4月9

日（木）から毎週木曜日 25：05～25：35で1クール放送しました。

主演は岡本杏理、恒吉梨絵、前田典子、清水由紀の4人。1週目はドラマに先がけ女優たちの素顔に迫り、続いて2回にわたりドラマをお届けするというシリーズ構成で、10月にはDVDも発売しました。

◆ドラマシリーズ「DRAMADA-J」

2008年に制作・放送された「DRAMATIC-J」に続く、関西ジャニーズ Jr. の魅力をお届けするドラマシリーズ第2弾で、7月9日（木）から毎週木曜日の25：05～25：35に1クール放送しました。関西地区限定の青春ファンタジードラマとしてご好評をいただき、来年2月5日のDVD発売も決定しております。

◆単発番組「GNL（ギャル・ネクスト・ラボ）」

こちらにも新しい情報、新しいテレビの楽しみ方を視聴者に提案する番組の試みです。登場するのは藤田志穂・益若つばさら、いまマスコミなどで話題になっている「ギャル」たち。彼女たちのユニークなライフスタイルをVTRでレポートしながら、彼女たち自身が開発した番組だけのオリジナルアイテムを番組をご覧の方が、その場で購入することができる形です。

番組は当社では8月9日（日）深夜に、東海テレビとテレビ埼玉では後日放送され、オンラインモールを通じて扇子・ガウン・化粧ポーチ・携帯充電器“パワレボ”・ストーンブレスの計5アイテムを販売し、広くご好評をいただきました。

3) DVDソフト制作・グッズ事業

① 当社制作ドラマ

「トライアングル」4月24日発売、「ハンサムスーツ THE TV」7月24日発売
「白い春」9月2日発売、「サムライ転校生」9月16日発売

② ドキュメンタリー

「類人猿ボノボの棲む森で」5月20日発売、「天のゆりかご」6月17日発売

③ スポーツ

「不滅の歴史 甦る！阪急ブレーブス～オリックス・ブルーウェーブ」5月20日発売
「ターフの魔術師・武邦彦」9月16日発売

④ バラエティー

「ヨーロッパ企画の町内会ディスコ」7月4日発売
「矢野・兵動の懐かしいモノ見学」1・2巻 7月22日発売

⑤ 記録映像 その他

「京都・祇園祭」7月1日発売

※ ユネスコ・無形文化遺産登録申請に提出した映像を含む貴重な記録映像集で、海外の方々にもお楽しみいただける構成となっています。

「ガガガと響く神戸の街」7月8日発売、「BANANA FISH」7月24日発売
「パミール高原 葱嶺（そうれい）」9月2日発売（当社初のブルーレイディスク作品）

「TV見仏記」11～13巻 9月2日発売

⑥ グッズ事業

2003年6月以来長期の協力関係にある劇団四季「美女と野獣」京都公演が、4月23日に始まり、同公演において「美女と野獣グッズ」を継続して販売しています。

上記の映画・ライツ等の各分野でも、著作権やその他の権利関係を適切に処理し、契約書など文書の作成には、担当者がライツ業務部、編成制作業務部、コンプライアンス推進部法務担当ならびに社内弁護士との緊密な協議を重ねて遺漏のないチェックをおこなっております。

また、ビデオグラム・グッズ販売・出版の各事業について、社内規程の見直しをはかり、7月に一部改正を行い、より厳しい基準に基づいて業務を行っております。

(8) 技術部門の取り組み

技術部門では、2011年7月のデジタル完全移行に向け、システムや機器の更新作業を行っております。2009年度上半期は、放送局の主調整室であるマスターの放送システムの更新工事が無事完了しました。2009年7月13日の放送終了後、新システムに切替え、14日からは、新放送システムで放送を開始しています。

今回更新したシステムは、完全HDシステムの番組バンクの導入など、デジタル放送に軸足を移したHD信号を主体に扱うシステムですが、2011年7月に予定されているアナログ放送終了にも、きめ細かく対応できるシステムとなっております。

また、今回の放送システム更新と合わせて、編成系、営業系、放送系の情報処理の中心となる営放システムの更新も実施いたしました。系列標準の営放システムの採用と当社仕様へのカスタマイズにより、安全性や操作性が向上するとともに、FNS系列の編成系、放送系の情報連携機能強化に貢献しました。

その一方、デジタル放送の放送エリア拡大のため中継局の置局に全力を尽くしました。兵庫県では川西けやき坂局の1局を、大阪府では中能勢局、西能勢局、岬深日局の3局、滋賀県では甲賀大原局の1局、和歌山県では南部川局、下津局、新宮局、串本局の4局の合計9局を近畿全域にわたり置局しました。

これにより9月末までの置局数は57局となり、近畿地区のデジタル放送の受信可能世帯は約789万世帯で、エリアカバー率は約95.7%に達しました。下半期も引き続き、放送エリア拡大のため全力で取り組んでいきます。

また、放送事故防止対策として、上記放送システムの切替後、今まで使用していたマスターのデジタル部分を利用して、第3系マスターの構築を行いました。第3系マスターは、現用・予備システムのバックアップとして、放送事故防止に寄与しますが、複雑

な放送運行のシミュレーションや放送部員のスキルアップのためのトレーニング、放送システムの改修工事など今まで、放送休止時間に実施していましたが、この第3系を活用して、時間の制約なく行えるようになると考えています。

放送システムのバグ改修や放送運行の検証作業及び放送運行担当者のスキルアップは、放送の安全性確保には、なくてはならない要素で、今後、第3系の活用とともに、新放送システムの運用マニュアルの作成や24時間体制の保守契約の締結により、放送の安全性の確保に努めていきます。

一方、CM運行については、景品表示法が消費者庁へ移管したことにより、法目的が公正な競争の確保から、消費者の自主的で合理的な商品の選択の機会の確保に変わったと言われていています。我々は、商品選択の大きな機会を提供するのは、テレビコマースであるということ意識した仕事をしなければいけません。

CM運行業務は、クライアントからの消費者へのコマースメッセージを正確に視聴者へ伝えることです。クライアントの指示どおりの放送素材を放送事故のないように、広告会社からの送られるCM進行表を切り口を変えて重複確認しています。

また、クライアント側のコプライアンス対応のための緊急CM素材変更や、自然災害、事件・事故で急に編成される報道番組のCMフォーマット変更の対応が、放送事故なくスムーズに出来るように、業務引き継ぎを意識した自己研修を心がけました。また、CM運行データ管理は、柔軟な部内異動によって、すべてのスタッフにスキルを持たせ、ルーティーンの進行表確認作業のマンネリ化を防いでいます。

一方、制作技術局では、社内だけではなく社外に出て番組制作を行う事が頻繁にあります。その際、一般の方や社外団体、またその施設と接することが非常に多いことから、制作技術局ではこれらの作業や活動において、法令遵守を日常的な重点項目としてスタッフに徹底しています。

同時に高品質な番組制作のため技術力向上や研究・開発にも日頃より取り組んでいます。この期間の具体的な項目は、以下の通りです。

- ・各種テレビ技術セミナーへできるだけ参加し、技術力の向上をめざす。
- ・8月、関西空港カメラを「フルオート24時間稼働収録カメラ」に更新。視聴者への天気や災害情報のサービス向上を図る。
- ・9月、社員1名が無線従事者の資格を取得。今後も外部スタッフを含めスタッフに対し資格の取得を奨励。

(9) 営業部門の取り組み

2009年度上半期は、戦後最大の景気後退に見舞われた2008年後半に引き続き、経済環境の悪化による広告宣伝費の削減に歯止めがかからず、前年割れの極めて厳しい

セールス環境下に置かれました。特に主要業種である自動車、飲料、電気機器、インフラ系企業からの落ち込みが激しく、クライアントの固定費回避傾向によりレギュラー番組提供社の脱落が著しい状況です。

このような状況下ですが、5月には全国ネットで放送いたしました大型スポーツイベント「三菱ダイヤモンドカップゴルフ 2009」の運営に社内の他部署とともに携わり、大会は大きく盛り上がり、成功裏に終わりました。このイベントでは例年、国連難民高等弁務官事務所を通じての難民支援や、大会開催地に福祉目的のチャリティ活動を行っており、社会貢献にも寄与しています。

また当社の社屋内に立地する子供向け科学学習施設「キッズプラザ」との相乗効果を考慮し、8月の8日・9日に同施設と隣接するイベントスペース「アトリウム」にて、家族向けの無料イベント「8・8 こどもまつり」を協賛スポンサーにサポート頂き実施しました。これは子供たちに最先端のロボット技術を体感してもらうためのイベントで、会期中は高度な制御技術を使った最新の二足歩行ロボットによるショーが人気を集めました。

さらには、国立民族学博物館で開催される特別展のブームアップのため、視覚効果を使ったメディアアートの手法を用い、カナダ原住民の精神世界を体験型の展示で分かりやすく伝える試みを、ナレッジキャピタル推進部と取り組みました。

2009年度下半期においても景気回復の歩調は極めて鈍く、依然厳しい状況が続くと予想されますが、良質な番組を視聴者に提供するため、スポンサーの新規開拓も精力的に行っており、「関西テレビ倫理・行動憲章」の遵守を基本として、関係各部署と連携を取りながら慎重な作業を行って参ります。

(10) イベント開催部門の取り組み

事業局では2009年上期も、感動やお楽しみを関西地区を中心とした皆様にお届けするため、ミュージカル、演劇、コンサート等様々なイベントを開催しました。

5月には「三菱ダイヤモンドカップゴルフ 2009」、6月には恒例のメセナイイベント「3000人の吹奏楽」を開催いたしました。もう一つのメセナイイベントである「キンダーフェスティバル」は、残念ながら今年は新型インフルエンザの流行による園児への影響を考え、6月から秋への延期も検討しましたが、10月頃からの再流行の懸念もあり、中止の決定に至りました。

7月には今年最大のイベントであるシルク・ドゥ・ソレイユ「コルテオ」が大阪・中之島で始まりました。初の円形劇場で中世のヨーロッパを想わせる幻想的な世界で繰り広げられるアクロバティックなパフォーマンスは年齢、性別を問わず幅広い層の方々に楽しんでいただける作品で大変多くの方にご来場いただいています。

また、演出家蜷川幸雄がシェークスピアの名作「十二夜」を歌舞伎にした舞台はロンドン公演、東京公演に続き大阪公演も大成功に終わりました。これからも、新しいジャンルのイベントに積極的にチャレンジしていきたいと考えています。

FNSチャリティ活動については、イベント会場での募金活動、8月8、9日には本社屋内アトリウムで行われた「こどもまつり」会場での募金活動を行いました。今後も活動の場を広げていきたいと思えます。

なお、コンプライアンス面につきましては、これまでのレポートにも記していただきましたように、名義使用申請許諾基準の改定を行い、運用しています。

また、リスク分担興行催事契約書の締結や、イベントのホームページ、印刷物をチェックする態勢等も、整備されています。

(11) 番組審議会の活動

放送法を典拠とする放送番組審議機関として、「関西テレビ放送番組審議会」の強化について委員会運営改善の具体策を、番組捏造事件の反省と教訓にたち、2007年に委員会提言として頂戴いたしました。当社番組審議会委員の任期は、毎年7月から翌年6月であり、今般2009年7月より第51期番組審議委員会を下記委員にご就任いただきました。

渡辺武達 委員長（同志社大学社会学部教授）

瀧藤尊照 委員長代行（四天王寺大学教授）

飯塚浩彦 委員（産経新聞社大阪本社編集局長） 井上章一 委員（国際日本文化研究センター教授） 後藤正治 委員（作家・神戸夙川学院大学教授）

小長谷有紀 委員（国立民俗学博物館教授） 通崎睦美 委員（マリンバ奏者）

平野鷹子 委員（弁護士） 森下俊三 委員（西日本電信電話株式会社取締役相談役）

そして、第51期番組審議委員会においても、2007年に頂戴いたしましたご提言に依って、改善策『番組審議会のあり方』を踏まえ、2009年度上期も、以下の改善点を引き続き実践いたしました。

<改善策『番組審議会のあり方』>

①審議対象番組の選定

- ・審議会（委員長）と審議会事務局が合同で行う

②討議を活性化

- ・オブザーバー（制作担当者）をプロデューサー以外にも拡充する
- ・オブザーバーと委員との質疑応答を随時に（従来は議事の最後）
- ・担当責任役員も当事者性に基づき発言する

- ・委員の自由発言（当月議題以外でも）を拡充する

③諸情報の積極的開示と共有

- ・審議内容を社内外の従前以上に積極開示する
- ・審議内容への対応諸施策を次回審議会で報告
- ・視聴者の苦情・抗議、対応状況のより詳細な報告

<放送倫理会議への伝達>

2009年度上期においては、③審議内容の社内各制作現場への周知について、6月より新たに立ち上げた「放送倫理会議」において、ご審議内容を速やかに伝達、放送倫理会議においても情報と認識の共有化を実践いたしました。事業者委員からの各々の局内示達に加え、放送倫理会議でも周知することでより確実に現場への周知徹底が図られることとなります。今後とも、番組審議会からの指摘や提言を、より実りある形で現場周知することに努力してまいります。

また事業者委員には新たに制作技術局長を加え、地上デジタルの完全移行を目前に、これが課題への事業者側の取り組みについてご説明できる陣容といたしました。

<2009年4月から9月の番組審議会審議実績>

第505回番組審議会

「S-コンセプト 緊急報告！ 4000万人の国民病“アレルギー”のヒミツ」

第506回番組審議会

連続ドラマ「白い春」第1話から第4話

第507回番組審議会

ザ・ドキュメント「父の国 母の国 -ある残留孤児の66年-」

第508回番組審議会

「よ〜いドン！」（8月24日から28日の1週間放送分）

第4 視聴者の方々とのつながりやメディアリテラシー活動

(1) 活性化委員会からオンブズ委員会へ

「関西テレビ活性化委員会」は、2007年3月に外部調査委員会から設置を提言され、同年7月に正式に設置されたものです。「外部の有識者からなる委員会で、第三者の視点で、番組だけにとどまらず、経営全般に至るまで、当社に対して、広く論評、注意喚起、提言を行う組織」と位置づけられ、浅田敏一委員長以下6名の委員で構成され、今年度上半期は、4月に第9回の委員会、6月に懇談会が開かれました。

1) 第9回委員会（2009年4月）

2009年4月の第9回委員会では、当社の1年間の活動をまとめた「コンプライアンス・CSRレポート（2008年度）」が社長より提出されました。

レポートには、社内全ての部署から寄せられた、これまでの取り組み等が様々な角度から記されている他、経営機構改革については、執行役員制度を見直し、コンパクトな形の取締役会にするなどの改革を実行したことや、編成制作局やその下部組織としての3センターの設置の状況が記されました。

そして、「リスクマネジメントシステムの段階的構築」や「視聴者とのつながり」そして「開局50周年関連イベント」、「メディアリテラシー活動」などの項目についてもその状況が報告され、委員会では、このレポートの内容について審議を行いました。

また、この回では「活性化委員会特選賞」の受賞作品が決定し、表彰も行われました。今回の「活性化委員会特選賞」は、活性化委員が前年（2008年1月から12月）に放送された当社制作の作品（番組、および番組内企画）について、当社の再生に対して寄与したものを表彰するもので、募集方法ならびに審査の経過は、以下の通りです。

1月上旬 全役員・社員に特選賞について告知、作品の応募受付を開始。

1月 末 応募〆切 応募作品数 のべ22

2月上旬 社内LANを用いて、役員社員による第1次投票を開始

2月中旬 第1次投票〆切 全社で200票の投票

上位5作品を決定 第2次審査へ

3月 活性化委員会全委員が、5作品を審査

4月上旬 各委員の採点を集計

この結果特選賞には、報道番組部が制作した「映像と証言で綴る昭和の記録」（2008年11月17日～21日 全5回放送）が選ばれました。

委員からは、「放送局ならではの社会への還元に、膨大な映像アーカイブの活用がある。昭和を振り返る映像は、ややもすれば東京局の素材が使われがち。そうした中、この番組の試みは貴重。OBや関係者へのインタビューも貴重な証言であり、単に素材をつなげる以上の仕事をディレクターはしている。」

「あるある問題」への責任の取り方としては、ダイレクトな形ではないにせよ放送局らしい社会的責任の果たし方と地域社会への貢献の仕方であろう。昭和の歴史と関西テレビの歴史が映像で示されており、ローカルの視聴者に対して、関西テレビがこれまで報道機関として果たしてきた役割を総括することで、関西テレビの再生に寄与した番組といえる。」などの講評がありました。

さらに5月27日には、委員会から当社に「コンプライアンス・CSRレポート（2008年度）」についての見解をいただきました。

関西テレビ放送株式会社（以下「関西テレビ」という）より2009年4月10日付で公表された「コンプライアンス・CSRレポート（2008年度）」（以下「レポート」という）について、当委員会は記載内容を仔細に検討した。

2008年度、関西テレビは（社）日本民間放送連盟へ完全復帰を果たしたことをはじめ、50周年記念で、全社員挙げて視聴者の皆様への感謝のためにイベントを行ったことなど、地域に根ざし「視聴者とのつながり」を大切にされた放送局に向け、地道な努力を続けていると認識している。

また、編成・制作部門をはじめ、報道、スポーツなど番組制作の各部門では、番組の制作に真摯に取り組む姿勢が見られるほか、営業、イベントなどの部門においても、同様の姿勢が窺える。

なお、当委員会は、3カ月の間に視聴者から寄せられた抗議・苦情についても報告を受け、これを検討したが、重大な人権侵害に該当するものは見受けられない。

裁判員制度が始まるなど、報道を取り巻く環境にも大きな変化が起きており、今後きわめて難しい対応・判断を迫られることもあろうが、関西テレビとしては、慎重を期しつつも、報道すべきことは報道し、主張すべきことは主張し、確固たる信念にもとづき報道機関としての姿勢を堅持されたい。

最後に、民間放送各社の経営環境が厳しさを増しているが、今後も良質な番組作りやイベント開催などに努めることを期待している。

この見解を受けまして、当社は以下のコメントを発表しました。

5月27日、関西テレビ活性化委員会より、2009年4月10日付、当社「コンプライアンス・CSRレポート（2008年度）」に対する見解を頂戴致しました。これは4月10日の委員会でのご審議を経てお纏め頂いたものです。

当社の昨年度の取り組みについて活性化委員会の方々には、（社）日本民間放送連盟への完全復帰や視聴者の皆様とのつながりをつくる取り組み、そして、社内各部門の活動につきまして、基本にご評価を頂いたものと認識しております。

また委員会見解では、裁判員制度の開始など、報道を取り巻く環境変化について言及

されておられますが、当社では慎重を期しながらも、これまでと変わらず、確固たる信念にもとづき報道機関としての役割を果たしていく所存です。

さらに、見解で示されておりますように、経営環境がさらに厳しさを増す中にありましても、視聴率偏重に陥ることなく、良質な番組やイベントを制作するべく、役員、社員一同が今後とも鋭意努力を続けてまいります。

2) 懇談会（2009年6月）

6月に臨時で行われた委員懇談会では、活性化委員会が間もなく2年を迎え、委員の任期の満了があることから、今後の委員会のあり方について話し合われました。委員会の存続につきましては、一部の委員から既に目的は達成されたといった意見も出されました。しかし、再生委員会答申などでは、オンブズマン機能・内部的自由の保障を中心に活性化委員会の設置が提言されており、それ故常設が前提であると考えられました。ただし、「再発防止策の履行の監視」については、すでに一定の役割を果たしたと言えることから、今後は活動内容を絞った委員会となることが妥当と判断されました。

また、委員構成についても、コンパクトな構成として、機動力を高めることを目的に、6名から3名にすることで合意しました。

これらの懇談会の内容を受け当社では、活性化委員会を発展させた新たな委員会の設置が必要と判断し、委員と協議を重ねた結果、「オンブズ・カンテレ委員会」を設置することになり、7月にその第1回委員会が開催されました。

3) 第1回 オンブズ・カンテレ委員会（2009年7月）

7月30日(木)午後、新委員全員の出席によって、第1回の委員会が開かれ、今回の改組に伴う委員会規程の改定案が承認されました。また、委員の互選により、蔵本一也委員が新たに委員長に就任しました。

そして委員会の名称を「オンブズマン機能を重視する」とことと、語呂の良さなどから、「オンブズ・カンテレ委員会」へと変更することになりました。

また委員は、視聴者への人権侵害を審議する機能、そして内部的自由を保障する機能など、これまでの委員会の流れを踏まえたうえで、旧委員のうちから、企業・消費者専門として蔵本委員、法律学者として鈴木委員、メディア・社会学者として難波委員の3委員が、メンバーとして、引続き活動することになりました。

さらに活動内容については、旧委員会の活動内容のうち、以下の項目を引続き行なうことを決議しました。

①オンブズマン機能

視聴者情報部集約の意見、批判、苦情などを、吟味・検討し、調査を指示したり、当社に改善策を求めます。放送による人権侵害などの抗議、苦情に関しても、独立した立

場で調査・検証し、当社に救済措置などの改善策を求めます。

これまでの委員会で扱っていた視聴者対応連絡会内容に加え、放送倫理会議で扱われた内容を中心に専門家の立場から意見を述べます。

また、取り扱う対象は、関西テレビの放送番組・事業イベントのほか、BPOなどで扱われた重要事案についても、放送の将来を見据えた委員会独自の視点で話し合います。

②内部的自由（制作者としての良心の確立）の保障について

当社の番組制作に携わる者が、放送番組基準に沿わない、良心に反する業務を命じられた場合など、事実関係を調査し、当社に対し注意喚起・改善などを求めます。

③特選賞について

独自の表彰制度を持つ意味は重要と考え、前向きに良質な番組や事業イベント等の制作を推奨する委員会として、これまでのように、他とは違った視点で表彰します。

活性化委員会は丸2年にわたり、様々な知識・経験に基づく、第三者の視点から当社の番組制作、放送を中心とした事業活動に忌憚の無いご意見をいただく場として、活動していただきました。そして、当社にとって非常に有意義なことでした。

今後も第三者の立場から、オンブズ・カンテレ委員会の委員の皆様には、的確なご意見やご指導をいただけるよう望んでおります。

（２） 視聴者の皆様からのお問合せ等への対応状況と「月刊カンテレ批評」

2009年4月から9月までの視聴者の皆様から当社に頂きましたお問合せ等の対応件数（電話・メール・郵便）については、以下の通りです。

4月	総件数5255件	（問合せ3884件	苦情1062件	要望626件	感想450件	情報提供168件	その他187件）
5月	総件数6675件	（問合せ3653件	苦情1453件	要望664件	感想440件	情報提供204件	その他261件）
6月	総件数6456件	（問合せ4114件	苦情943件	要望650件	感想341件	情報提供203件	その他205件）
7月	総件数6211件	（問合せ3695件	苦情1063件	要望744件	感想313件	情報提供162件	その他234件）
8月	総件数6201件	（問合せ3733件	苦情1054件	要望632件	感想317件	情報提供171件	その他294件）
9月	総件数7942件	（問合せ4066件	苦情1632件	要望1321件	感想469件	情報提供190件	その他264件）

また、視聴者情報部で受け付けましたお問い合わせ、ご要望、ご感想、苦情、情報提

供等のうち、番組専従の「視聴者対応スタッフ」が担当しました対応件数については、「よ〜いドン！」で、4月〜9月で161件、「スーパーニュースアンカー」では、4月〜9月で327件、「FNNスーパーニュースアンカー」では、4月〜9月で113件でした。

この期間に頂きましたお問合せ等の主な内容については、以下の通りです。

4月

4日(土)の「たかじん胸いっぱい」の生放送中に、「FNN報道特別番組 北朝鮮がミサイル発射の誤報」が急遽入り、番組編成に対しての苦情が75件ありました。翌日にも「FNN報道特別番組 北朝鮮がミサイル発射」が編成され、再放送「クイズ!ヘキサゴンII」の放送有無のお問合せが44件ありました。

9日(木)「よ〜いドン!」“懐かしいモノ見学”の菓子メーカーの工場で、キャンディーに成型前の塊にリポーターがかぶりついたことに対する苦情が13件ありました。

14日(火)「プロ野球中継」“阪神×中日”戦の放送予定でしたが、雨模様の為、放送有無のお問合せが226件ありました。

20日(月)の「桑田佳祐の音楽寅さん」で、当該番組司会者の追悼番組という演出に、23件の苦情がありました。

23日(火)「とくダネ!」で“有名男性タレントが公然わいせつで逮捕”の速報が入りました。「FNNスピーク」でも詳細が報道され、当該タレントの今後の出演予定の問合せが入りました。その後、釈放のニュース、謝罪会見の放送が続き、この件に関するお問合せなどが、合計155件に上りました。

4月から「アップ&UP!」が始まり、応援やご意見、その他お問合せなど1ヵ月で211件ありました。

5月

4日(月)「プロ野球中継」“阪神×巨人”戦が放送され、延長されなかったことやCMが多いなど、苦情が44件ありました。

16日(土)新型インフルエンザの国内初感染が確認され、「たかじん胸いっぱい」の放送中に「報道特別番組 新型インフル 国内で初めて発生」のニュースが入り、苦情が22件ありました。また、その後、感染者が関西でも確認され、手洗い・うがい・マスクの着用を呼びかける報道に、マスクの入手方法などの問合せ、「マスクをしながらリポートすると不安を煽る」などの様々なご意見がありました。新型インフルエンザ関連の問合せやご意見、情報提供など1ヵ月で373件ありました。

27日(水)放送の「グータンヌーボ」に出演予定の韓国のスケート選手に対してのご意見や、「出演させないように」などの抗議が、合計で332件ありました。

26日(火)「よ〜いドン!」の放送中、音声の瞬断が24ヵ所あり、お問合せが53件ありました。

29日(金)「FNNスーパーニュース アンカー」“金曜日のギモン??「追い出し屋」

の実態とは？”に「家賃滞納者を正当化している」などのご意見が19件ありました。

6月

ドラマ「白い春」が23日（火）に最終回を迎え、様々のご感想や再放送希望など、116件の電話やメールがありました。

26日（金）「緊急特別番組！マイケル・ジャクソンはなぜ死んだのか！？世界が震えた衝撃の全真相」が、フジテレビでは19時から放送されましたが、当社では19時57分からの放送だった為、ご意見等が68件ありました。

7月

11日（土）「プロ野球中継2009 阪神×巨人」が放送され、フジテレビで放送された「爆笑レッドカーペット ドキッ！芸人だらけの満点コラボ2時間スペシャル」の放送日時のお問合せや「同日に放送して欲しい」などのご要望が、47件ありました。

15日（水）「スーパーニュース アンカー」に出演の男性コメンテーターが、政局に関して熱く語られ、ご意見が72件ありました。

20日（月）「ザ・ドキュメント 希望って、何？～不安社会を生きる若者たち～」に、ご感想や再放送のご希望が14件ありました。

25日、26日に「FNSの日26時間テレビ2009 超笑顔パレード 爆笑！お台場合宿！！」の放送があり、タイムスケジュールのお問合せが50件、「笑っていいとも！増刊号生SP」の音声小さいというご意見が17件あり、合計で178件の電話やメールがありました。

8月

8日（土）「たかじん胸いっぱい」“いま、ワルが熱い！元ヤンタレント大集合！！”に、暴走族を美化しているなどの苦情が24件ありました。

10日（月）「アップ&UP」“ニュースでヒートUP！ 容疑者供述「夫に勧められ吸引」で、出演されていた落語家の下ネタ発言に苦情が32件ありました。

10日～14日「よ～いドン！」“夏真っ盛りスペシャル！2009年度上半期のオススメベスト3”のお問合せが、合計で232件ありました。

30日（日）「FNNスーパー選挙2009 審判の日～どこで誰が、未来を変えるのか？」には、出演者へのご意見などが36件ありました。

31日（月）に急遽、「FNN報道特別番組 歴史的惨敗から一夜、麻生首相記者会見」が編成され、放送が休止になった再放送ドラマ「海猿」へのお問合せなどが92件ありました。

また、「ぶったま！」が9月末で終了することへの、お問合せやご要望などが46件あったほか、女性タレントの覚醒剤所持などに関する報道に対して、「過熱し過ぎ」などのご意見が53件ありました。

9月

6日（日）「お笑いワイドショー マルコポロリ！」で、新聞の番組欄に有名韓国男性

ユニットの「舞台裏」と記載があったにもかかわらず、映像が無かった事に対して、153件の苦情がありました。

「スーパーニュース アンカー」と「ぶったま！」で、男性コメンテーターのコメントに対しての苦情が、合わせて80件近くありました。また、「土曜プレミアム 特別企画 戦場のメロディ」に「感動しました」「再放送してください」などのご感想やご要望が40件近くありました。

16日（水）に新政権の組閣で、再放送ドラマ「CHANGE」が休止した事への問合せや苦情が58件、その後の「スーパーニュース アンカー」内の名物コーナーの放送時刻が変更になり、お問合せや苦情が36件ありました。

17日（木）には再放送ドラマ「CHANGE」の放送中に、逮捕された女性タレントの保釈の中継がカットインされ、苦情が21件ありました。

また、「ぶったま！」の番組終了に、阪神タイガース情報や“NEWSフカヨミ”のコーナーを楽しみにされていた方より「残念です」「是非リニューアルしてください」など、ご感想やご要望が150件ありました。

とりわけ9月は、「スーパーニュース アンカー」と「ぶったま！」での男性コメンテーターの政局に対する解説に、たくさんのご意見がありました。「偏っている」「民主党批判だ」などの苦情は1ヵ月で「スーパーニュース アンカー」に242件、「ぶったま！」に113件ありました。

「月刊カンテレ批評」は、これまで自社検証番組として、2009年9月末時点で、66回の放送を行ってきました。当社制作の番組を自ら検証・批評することにより、放送倫理を確立する目的で1997年4月に「月刊8チャンネル」として放送が開始され、2004年4月に「月刊カンテレ批評」としてリニューアルし、現在に至っています。

番組は、当社の情報を公開する目的で、「関西テレビからのお知らせ」を冒頭で紹介し、「視聴者の声」を取り上げ、担当部署からご回答するコーナーや、当社社員が番組制作にまつわるエピソードを披露する「テレビの現場」のコーナー、そして最後に番組審議会の委員の方々のご意見紹介で構成されています。

今回、「月刊カンテレ批評」のタイトルにある「批評」の要素が薄いというご指摘などもあり、10月からは「テレビの現場」のコーナーを「メディア批評」と変更し、番組の演出方法について是非を問うなど、より批評色を強めるようリニューアルしました。

（3） ACAPの会員企業として

当社では2007年度以来、ACAP（消費者関連専門家会議）の会員として活動させていただいており、西日本支部の例会に毎月出席し、消費者でもあります視聴者の

方々との結びつきなどを日々調査・研究を行っております。

また、ACAPでは例会時に講演を行っており、4月は「やりませ夢の実現“まいど衛星”～自社経営に活かす衛星開発～」、6月は、「大手電工会社の消費者啓発の取り組み」と、日本消費者協会会長より「日本消費者協会の活動と消費者庁、ACAPへの期待」などのお話を拝聴しました。

さらに、7月は「添加物の安全性と輸入食品監視状況」と、消費者情報ネット理事長より「相談事例から見る最近の消費者事例」、8月の例会では、ACAP研究所所長より「ACAPシンポジウム2009概要と、誤使用防止PJ報告」と、公正取引委員会事務総局 近畿中国四国事務所 総務監理官より「消費者庁開設に向けた公正取引委員会の消費者行政について」9月は、「食と健康」、「取材する側から見た企業の危機管理対応」の講演があり、それぞれのテーマについて理解を深めました。

また6月から、ACAP会員企業の消費者対応の向上のため、例会の前に30分ほどの消費者関連の基礎講座も行なわれており、当社の担当者が参加し、学習するなど、今後も引き続き活動等を行ってまいります。

(4) メディアリテラシー推進活動の現状

1) 活動全般について

メディアリテラシー推進活動につきましては、6月の機構改革と人事異動で、メディアリテラシー推進部を増員し、所管を総務局からコンプライアンス推進局に移すなど、態勢が強化されました。活動の中心であります全社横断の組織“心でつながるプロジェクトチーム”も新メンバーを加え再編成され、気分を一心してスタートしています。

推進部の新体制は部長(兼務)をはじめ、社員・専従スタッフ合わせて6人となり、新しい活動の基本方針について、改めて議論を重ねました。

基本的にメディアリテラシー推進の活動は、“心でつながるプロジェクトチーム”を中心にした全社員参加型の取り組みであることが確認され、プロジェクトチームの会議の承認で決定し、事務局としてメディアリテラシー推進部が、その具体化についての調整を担当します。

プロジェクトチームの会議は毎月1回、開催されており、メンバーが活動報告や企画提案、情報交換などを行い、活動のバックボーンとなっています。

また同時に、メディアリテラシー番組「テレビの木」(毎月1回、通常第3日曜日午前6時30分放送)の制作も、担当者ごと推進部に移り、番組制作とメディアリテラシーの実践活動を効果的に連携させ、成果を上げるよう窓口が一本化されました。

また、当社ホームページに、プロジェクトチームの活動が掲載されているほか、メディアリテラシーの関連情報の共有をはかるため、社内に発信しているメールマガジン

「メディアリテラシー通信」は、2009年度4月から9月まで、合わせて12回発信しました。

さらに活動のシンボルとして、ロゴマークとTシャツを作成しました。後掲の出前授業などの現場で、スタッフ全員が統一したユニホームを着て、メディアリテラシー活動と当社のつながりをアピールしています。デザインは、サークルの中にあるテレビ画面に躍動するハートが描かれ、その両端には大きく広げた翼がデザインされています。プロジェクトチームの活動が、このマークのように大きく羽ばたいて広がっていければと願っています。

2) 出前授業について

当社の活動の基幹となっている「出前授業」は、青少年へのメディアリテラシー教育の一環として行っているもので、次のような活動をしました。

まず、8月8日（土）、9日（日）の両日、夏休みに子供の体験学習を支援するための箕面市主催のイベント“こども体験フェア”に参加しました。

会場に、放送のデジタル化で廃用となったアナログ放送機器を使って作られた可搬型のミニスタジオセットを持ち込み、子供達に自由に触ってもらい、テレビ放送の仕事を実際に体験してもらいました。子供たちは、アナウンサー、キャスター、お天気キャスター、カメラマン、スイッチャー、ミキサー、ディレクターなど様々な役割を、社員スタッフのサポートで、楽しみながら疑似体験しました。参加者は2日間で児童56人、保護者を含めると97人でした。

また、9月26日（土）には、堺市の教育文化センター施設“ソフィア堺”でも、同様に子供スタジオを展開し、児童29人（保護者を含め60人）を対象に、授業をおこないました。

いずれのイベントも、本物のカメラに触れた感動や、ニュース原稿を読むアナウンサーやキャスターの仕事に挑戦した感激などの声が多数寄せられ、子供たちのテレビ放送への関心と親しみが倍増したことと思います。

その他にも、7月には箕面市内の中学校に、女性アナウンサーを派遣し、2年生の総合学習の授業として、アナウンサーの仕事、言葉の表現や話し方について講義しました。

3) 制作支援活動について

新たな高校生を対象としたメディアリテラシー教育活動として、近畿地区の中・高校生を対象の軽音楽系クラブのコンテスト「We are Sneaker Ages」（ウイ・アー・スニーカーエイジズ）を舞台に、12月の決勝大会に向けて挑戦する大阪府立柴島高校と近畿大学附属高校の2校のクラブメンバーの姿を仲間が取材し、ドキュメンタリー作品を制作してもらう試みを行っています。

すでに、企画作成や撮影指導等のステップを終えて、8月に撮影した予選大会の編集

準備作業を進めており、一連の作品制作作業については、来年3月の「テレビの素」で紹介・放送する予定です。

また“大人のためのメディアリテラシー教育”として、4月から3ヵ月間をかけて、大阪市浪速区の木津卸売市場の朝市実行委員会が、ビデオ作品作りに挑戦しました。

この試みは、作品のテーマは自由とし、カメラや編集機材を当社が提供して、企画から撮影、編集、仕上げまですべて、市場の人たちが行うものです。

企画の立て方やカメラ撮影の講習などのトレーニングを経て、朝市の委員会では、作品のテーマを、「絆 築く 木津市場」（食育や対面販売を推進する市場のモットー）と決め、月に1回開催される「木津の朝市」を取材対象として作品作りを始めました。

数々の試行錯誤を重ねた結果、3分余りのビデオ作品が完成し、8月23日放送のメディアリテラシー番組「テレビの木」で全編放送されました。そしてスタジオで、制作を担当した市場の人々が、送り手としての現場を体験した楽しさと難しさを語りました。

この体験型の試みは、今後も予定されていて、送り手と受け手の相互理解を深める一助になればと期待しています。

4) メディアリテラシーの共同研究について

メディアリテラシーの共同研究も大学生を中心に進めています。今年度で2年目を迎えた立命館大学産業社会学部との研究では、4月から新企画でスタートし、「10年後に関西テレビは生き残れるか？」という大胆な研究テーマを学生達に示し、研究を行っています。

当社に限らず、テレビメディアがこれから何処へ向かうのか？ 生き残るために何が必要なのか？ 同世代の番組に対する意識の変化や、放送関連の事業も含めた経営の問題にまで研究対象を広げています。

大学での講義では、1回目は会社の概要や沿革、関西ローカルの考え方、放送と通信の融合など議論の前提となる課題を提示、さらに2回目以降、営業からは“テレビ事業のあらたなビジネスモデル”の研究や、編成からは“テレビはこれからも夢と信頼を与えるもの”とそれぞれ現場スタッフの思いが語られました。

そして7月には、上期の研究のまとめとして学内でのアンケート調査（サンプル数100あまり）が行われ、若者のテレビメディアに対する意識の変化が報告されました。関西ローカル番組の必要性については「関西の文化を大切にしたいから」という意見が添えられていたことが印象的でした。

また、関西大学社会学部との間で進められている「マスコミ制作実習」も4月から毎週、2コマの授業が行われ、長い制作現場キャリアを持つ社員が登壇し、授業を行っています。

学生以外では、研究活動を15年間続けている岸和田市の市民グループに対して、現地で講義を行ったほか、当社で報道デスクや考査担当者それぞれテーブルを囲んで、

ニュース報道の判断基準、また考査部の仕事などについて学習し、意見交換をしました。

5) その他の取り組み

プロジェクトチームのユニークな取り組みとして、7月22日に“皆既日食観測会”を当社で行いました。本社社屋内にある大阪市の児童教育文化施設・キッズプラザ大阪への協力事業として、国内外からの日食映像の配信を行いました。本社のアトリウムやなんでもアリーナを開放して、各地から伝送されてくるハイビジョン映像を大スクリーンで上映しました。

関係団体や各社など様々な技術協力やご支援を得て実現できた企画で、悪天候だった奄美大島と、上海を除いて、各地から送られてきた鮮明な映像が映し出され、美しいダイヤモンドリングに、会場では歓声が上がっていました。

この観測会には、子供らを中心にのべ600人が集まり、社会貢献の活動に新たなページを開くことができました。

6) メディアリテラシー番組「テレビの木」

メディアリテラシー活動のもうひとつの柱となっている番組「テレビの木」（通常毎月第3日曜日午前6時30分から放送）は、レギュラーのメディアリテラシー番組としては、他局に例を見ない番組です。

2007年10月にスタートして以来、放送回数24回、テレビ放送の現場の姿を視聴者にお伝えしてきました。放送の仕組みやスタッフの動き、報道番組やニュース、バラエティやスポーツ番組などを取り上げ、テレビ番組がどのように作られているのかを視聴者の目線に立って、カメラはスタジオの裏の裏まで潜入し、スタッフに密着して見せてきました。

この番組は、「あるある問題」で失われた信頼を取り戻すことを大きな目的としてスタートしましたが、番組制作にあたっては、調整の必要な取材依頼も、各部署で快く引き受けていただき、全社挙げて番組内容の向上にのぞみました。

10月からは タイトルも「テレビの素」と改め 司会者も吉本のコンビ、ロザンの2人になります。番組は新しいアプローチで「メディアリテラシー」の広がり可能性を追求していきたいと考えています。

2009年度に放送された内容を以下に記します。

司会：三倉茉奈 佳奈 石巻ゆうすけアナ

4月：「AD（アシスタントディレクター）の仕事」

テレビコラム 「正しいテレビの食べ方」

5月：「録画番組が放送されるまで」

テレビコラム 「景気回復！ 今 求められるテレビの役割」

6月：「スポーツニュースの取材記者」

7月：「ニュースの特集コーナー」

8月：「大人のためのメディアリテラシー」

9月：「選挙報道～速報「当確（当選確実）」の仕組み」

（５） 環境対策等 CSR活動について

当社では、コンプライアンス態勢等の構築や積極的な企業情報の開示、情報セキュリティポリシーの再構築など、CSRを常に認識して企業活動を行っておりますが、2008年8月に策定した「環(カン)テレ宣言」に則り、環境負荷の少ない社会の実現に貢献する姿勢を明確にし、社内キャンペーンなど、継続して施策を実践しています。

一例としまして「クールビズ」の実施は、今年ですでに5回目となりましたが、9月のエネルギー使用量について、2008年は、前年比で93%に減少しましたが、2009年は、そこからさらに96%まで、減少しています。

また2008年度から試験的に実施している10階テラスの屋上緑化計画への取り組みやゴミの分別収集やリサイクル推進キャンペーンを行っております。

さらに、LED照明の部分的な導入など、省エネルギーに対する取り組みを多方面から推進しています。具体的には、技術系職場では、番組CMダビング室及び放送機械室の照明を蛍光灯からLED管に変更し180本導入しました。これにより消費電力や発熱量が半減し、長寿命化と電気代の節約となります。

それらと並行して、スタジオ照明の運用や照度の見直し、大幅な省エネが可能な新規照明器具の開発にメーカーと協力して行っており、エネルギー削減に取り組んでおります。

（６） 会見等、企業情報の開示の状況

現在、当社では、企業情報の開示を放送事業者の責務として捉え、社長会見をはじめ報道リリースやホームページ等で、業績、視聴率状況、番組改編情報、再発防止策進捗状況の開示に積極的に努めています。

詳細は次の通りです。

1) 社長定例記者会見

5月29日、決算取締役会後に社長定例記者会見を開催し、2009年3月期の決算概要を公表しました。同時に、役員人事と活性化委員会の見解等を説明いたしました。8月6日には、夏期社長定例記者会見を開催し、経営状況、視聴率状況、それに6月に新設したメディアリテラシー推進部の活動についての説明もいたしました。

また、7月30日に開催された第1回オンブズ・カンテレ委員会についての説明もいたしました。

2) 社長インタビュー

6月18日、社長就任1年を振り返り、ご希望がありました媒体からの個別インタビューを実施いたしました。

3) 改編記者発表

9月4日、10月改編記者発表会を開催し、編成制作局長が、火曜ドラマをはじめとする新番組の説明を行いました。

4) その他記者説明会等

4月10日、第9回活性化委員会が開催され、その内容についてコンプライアンス推進室長が記者説明を行いました。

6月22日に開催されました株主総会終了後は、承認された議案と役員担務を文書で、各報道機関にリリースいたしました。

(7) ホームページの企業情報掲載実績

当社では、視聴者の皆様をはじめとしたユーザーの方の利便性を考慮し、番組情報、並びに企業情報を速やかにお伝えできるよう心掛けたホームページ制作を実施しております。

2009年上半期に当社ホームページにて開示した企業情報は以下の通りです。

- | | |
|-----------|--|
| 4月 1日 (水) | 「代表取締役社長 ご挨拶」更新しました |
| 4月10日 (金) | 関西テレビ活性化委員会
・4月10日付 コンプライアンス・CSRレポート
(2008年度)
・活性化委員会特選賞決定について |
| 4月24日 (金) | 関西テレビ活性化委員会
・第9回委員会概要 |
| 5月 1日 (金) | CS放送「関西テレビ☆京都チャンネル」放送終了の件
会社案内ページの「会社概要」「会社沿革」をリニューアル
しました |
| 5月29日 (金) | 関西テレビ活性化委員会
・5月27日付 コンプライアンス・CSRレポート
(2008年度) に対する活性化委員会の見解
・5月29日付 活性化委員会の見解を受けて |
| 6月 1日 (月) | 平成21年3月期決算社長会見 (5月29日) |
| 6月 4日 (木) | 第46回ギャラクシー賞 選奨受賞しました |

- 6月22日(月) 第68回定時株主総会及び「役員担務」について
- 8月6日(木) オンブズ・カンテレ委員会 第1回 概要
- 8月7日(金) 平成21年夏季社長記者会見(8月6日)
- 9月18日(金) 平成21年 日本民間放送連盟賞番組部門・テレビドラマ番組
優秀賞を受賞!

第5 コンプライアンス態勢の構築

(1) リスクマネジメント態勢等の確立について

当社では2008年2月の五輪番組情報配信問題を受けて、当該部署の業務フローを見直すだけでは不十分と考え、同年3月26日の取締役会において、「リスクマネジメント態勢の確立に着手すること」を盛り込んだ内部統制決議の修正を決議しました。当社ではこれに基づいて、リスクの特定、評価、対処、PDCAサイクルの整備といった一連のリスクマネジメントシステムの確立に取り組んでおります。

その流れに沿って、2009年3月末に全社のリスク管理台帳並びに、リスクマップが完成し、2009年度に入りリスク管理のための組織態勢の変更や規程類の整備、さらには具体的なPDCAサイクルの構築に着手しました。

そして、態勢などを盛り込んだ「リスクマネジメント規程」を4月の取締役会で制定し、規程に基づき組織態勢を変更しました。

具体的には、役員を中心としたコンプライアンス委員会を新たに設置（従来のコンプライアンス委員会はコンプライアンス検証委員会に改称）し、その下部組織として、番組内容以外のリスクマネジメントを統括するリスクマネジメント会議と、番組内容に関するリスクを統括する放送倫理会議を設置しました。

6月には、第1回のコンプライアンス委員会が開催され、2009年度をリスクマネジメントシステム導入期として位置づけ、2010年度以降の本格運用に向けた基盤を構築するための基本方針等を決定しました。

方針では、社会的責任の高い放送内容に関するリスクについては、放送倫理会議を中心とした、番組改編前後のモニタリング態勢の確立や放送内容以外のリスクについては、リスクマネジメント会議を中心としたPDCAサイクルを確立など、全社的なPDCAの確立、啓発活動の実施による管理職層への普及、管理台帳に基づく重大なリスクへの認識と対応、情報セキュリティシステムの確立（詳細は後掲）を定めています。

同時に各部署で、リスク管理台帳の重要なリスクのうち、先行してリスク対応策を検討すべきリスク項目の抽出も行いました。

今後は、各部署における対処などのチェックを進めるとともに、下半期におきましてPDCAの最初のサイクルが循環するよう、コンプライアンス責任者を中心とした意識の徹底をはかっていきます。

また、上記のリスクマネジメント態勢の確立の一環として、当社では2008年度に情報セキュリティ態勢をリニューアルし、「情報資産台帳」を作成し直し社内研修などを行いました。

そして2009年4月「情報セキュリティ管理規程」「情報資産取扱要領」を施行しました。

これらの管理規程に基づき、全社で規程の実施・実行度を監査し、問題点を洗い出すと共に浸透を図る具体的施策を始めています。

また、6月の機構改革を機に情報セキュリティ事務局業務をコンプライアンス推進部と総務部、並びにシステム部で構成し、各部署とやりとりを重ねながら各種台帳の洗い替え等を実施し、より細かな管理態勢を取っています。

(2) コンプライアンス・ラインの運用について

当社の業務に関し、社員等がコンプライアンス違反行為等を発見した場合の相談及び通報窓口としてスタートした「K T V・コンプライアンス・ライン」(内部通報制度)も、この9月末で3年になりました。

これまでに社内ルート3件、外部の弁護士事務所が窓口の社外ルート6件の、合わせて9件の通報が寄せられ、結果5件がコンプライアンス違反と認定されました。

この半年間では、1件コンプライアンス違反の認定がありました。

この事案は、後日賞罰委員会が開かれて、会社幹部1名が懲戒処分となっています。認定に当たっては、これまでコンプライアンス担当役員と内部監査担当の2名で行ってききましたが、今回から福井社長も加わって3名で行われることになりました。

また、これまでコンプライアンス違反が認定されると再発防止策などを話し合うため開かれる「コンプライアンス委員会」は、7月にコンプライアンス・ライン規程の改訂に伴い、名称が「コンプライアンス検証委員会」に変更されました。

第6 経営機構等について

(1) 機構改革と社長室、改革推進本部の設置について

2009年度夏の機構改革では、以下のポイントを課題としました。

1. 危機意識の徹底・意思決定のスピード化・全社一体感の醸成
2. 現場の活性化・本社制作センターの活性化
3. 放送関連収入の拡大・収支構造の変革
4. 次世代メディア戦略を構築
5. 経営管理体制の一元化

激変する経営環境に対応するため経営の意思決定を迅速にするとともに、より良質な番組を制作し新たな収入を模索することを目標にしました。

エリアの視聴者に信頼され、最も必要とされるテレビ局として生き残ってゆくためには、経営の安定化が急務であり、そのためには抜本的な改革が必要と判断。既存の組織の枠組みでは捉えきれない課題に取り組み、解決策を策定するため、社内横断的な組織として6月に「改革推進本部」を設置し、現状の問題点を把握して危機意識を共有し社内の改革を行うことにしました。

現在、改革推進本部に設置した「コンテンツ戦略」「財務体質強化」「業務改善」の3つのプロジェクトチームを中心に、議論をすすめています。

また、よりスピーディーな戦略決定が必要なことから「社長室」を設置し、中期経営計画の立案といった経営企画業務のほか、改革推進本部の事務局も兼任し、全社一体感の醸成にも寄与することとしました。

同時に経営資源が各局に分散し情報伝達が遅くなった部分や、意思決定のスピードが鈍化していた部分を改善する目的で、経営企画局と経理局を統合して「経営管理局」とすることとしました。これにより一貫した予算編成と実績管理が行えるようになりました。

またクロスメディア事業局を発展的に解体して「メディア戦略局」と「ライセンス開発局」とすることで、これまでのインターネットやモバイル事業を継承し拡大させるとともに、放送関連収入の拡大を目指す戦略的セクションの位置づけを明確にしました。

コンテンツ制作の現場では、本社の制作センターの2つの部を1つに統合することで、より有機的に番組制作が行えるようになりました。番組単位での人的な交流もスムーズに行えるようになり、若手の制作者の経験の場も増えています。東京は「東京コンテンツセンター」に編成部門・制作部門・ライセンス部門を統合し、情報の共有や意思疎通を図るとともに、東京で制作するコンテンツの有効的な利用を目指しています。

これに加え編成制作局に新たにメディア調整担当部長を設置、コンテンツの企画、制作を行う現場と放送関連収入を担う部署等、関連する組織同士が十分なコミュニケ

ーションをとりつつ、円滑に業務を推進できるように体制を整えました。

(2) 経営陣と社員間のコミュニケーション改善について

2007年の再生委員会答申におきまして、経営陣と社員との間のコミュニケーション不足が当社内部の問題であると指摘されました。また2008年2月に発生いたしました五輪番組情報配信問題におきましても、当社のコミュニケーション不足が大きな課題として再び浮かびあがりました。活性化委員会が3月21日付で発表しました「活性化委員会の考え」においても、「円滑かつ迅速な社内コミュニケーションスキルを役員・社員が身に付けていくためのシステム構築も必要」と指摘・提言を受けました。

これらのご指摘を受けまして、昨年4月からの局長会に続き、わが社の重要会議である取締役会、常勤役員会につきましても、経営上の秘密・個人情報に関するものなど開示に適さないものを除き、昨年から社内LAN上で会議内容の開示を始めています。また期の節目などの機会をとらえ、経営陣と社員との直接的なコミュニケーションの場として「全社員集会」を以前より多数開催しております。

さらに2009年9月からは、社内コミュニケーション活性化の新たなツールとして、社内SNS（ソーシャル・ネットワーキング・サービス）の運用を開始しました。

今後はこのシステムを上司・同僚・部下、先輩や後輩との部署の垣根を越えた密なコミュニケーションツールとして活用・発展させていく予定です。

(3) 関係会社の再構築とグループ政策について

現在、関西テレビグループは、当社ならびに番組制作会社や映像制作会社など、10社の子会社からなる計11社の企業グループとして事業活動を行っています。なお前年度に特別清算を行っていた介護関連事業会社の清算は終了しました。

当社ではグループ企業の経営の透明性を確保するために連結決算の実施を目指してきましたが、2009年3月期に会社法に基づく連結計算書類を作成し、株主総会に事業報告、監査結果とともに提出し報告されました。

また連結納税制度の適用を検討しました。結果、一体性が強い企業グループという実態に即した枠組みを会計上だけでなく税務上も採用することが適当と判断し、2011年3月期からの適用へ向け、税務署へ承認申請を行いました。

グループ再編については「関係会社再編プロジェクトチーム」による具体的な再編方針に沿い、ソフトウェア開発やシステム運用・保守を主たる業務としている子会社の他社所有分の株式を譲受け9月末に完全子会社としました。今後はグループIT体制の効

率的な運用や戦略的な構築などを推進する役目を積極的に担うこととなります。

一方2002年9月に京都関連コンテンツの制作と集積などを目的として設立された子会社が、当社を含めた発注元の業績悪化により制作番組受注が激減したため、8月に事業継続断念の決議を行いました。その後9月末には業務を終了し会社解散決議への準備に入り、今年度中には清算終了する予定です。

グループ経営の組織については、6月に子会社の管理業務がグループ企業の経理業務を一元的に行う経営管理局の所管となり、グループ一体経営へ向けた体制が整いつつあります。

第7 放送人倫理の確立に向けた 教育・研修等

1)社内研修

当社では、2007年制定した「関西テレビ倫理・行動憲章」をベースに、全社員の放送人としての倫理の確立に向けた様々な社内研修を行っているところです。

2009年度は、4月に入社した社員に対し、まる1日にわたるコンプライアンス研修を行いました。この研修ではまず、当社が起こした捏造問題について、その経緯や調査委員会から指摘された事項、さらには再生の道筋などを時系列に沿って理解を深めさせました。

さらに識者の講演や、ケーススタディーをめぐるグループ討論なども行い、「関西テレビ倫理・行動憲章」が意味することを仕事で活かせるようにしました。

また8月4日には、6月の人事異動で管理職に昇格した社員を中心に12名を対象とした「新任管理職研修」を行いました。この研修では、リスクマネジャーとしての役割についての認識や理解を高めること、リスクマネジメントの必要性、放送倫理についての自覚などを中心に、講義を行いました。

2)放送倫理・コンプライアンス研修会

2007年4月中旬から、前述の「放送倫理部会」が中心となり、外部講師を招聘し講演と意見交換を行う「放送倫理・コンプライアンス研修会」と名づけた定期的な研修を10数回にわたって行っていますが、2009年度も引続き、各界から講師をお招きしてこの研修会を開催しています。

5月22日には、消費者関連専門家会議（ACAP）前理事長の蔵本一也氏による「新しい消費者時代に向けて（テレビとのかかわり）」と題する講演会を行いました。これにより、役員・社員が、消費者行政や関連する分野の問題点など幅広い情報に触れることができました。

さらに9月25日には、BPO人権委員会委員で専修大学准教授の山田健太氏を講師にお招きして、「最近のBPO判断事例や番組のプロダクト・プレースメントについて」というテーマを中心に民主党政権の放送行政についてや、番組とCMの境界線などについて講演していただき、参加者と活発な質疑応答を行ないました。

いずれの回も参加者は50人を超え、業務等の都合で参加できない者のために、社内のLANシステムに音声データや講演詳細を公開して、随時内容を確認できるようにするとともに、支社等に向けてDVDを作成しています。

2009年度の研修会は、放送倫理に関連する分野だけではなく、複雑化する業務について、より実務的な知識や情報を身につけることのできる場としての役割を果たしており、今後も引続き行い、社員のスキルアップをはかっていきます。

第8 おわりに

本レポートにおいては、2009年4月から年9月に至る半年間の当社の活動についてご報告申し上げます。また、本レポートは、社内の全ての部門が執筆を分担しております。視聴者の皆さまには当社の役員・社員の決意ならびに活動をご理解いただき、今後とも変わらぬご支援を賜りますよう、お願い申し上げます。

2008年秋の金融危機に端を発した不況の影響が未だに続いており、放送業界におきましても広告出稿が減少したままです。当社でも放送事業者として、以来様々な構造転換を実施すべく努力を続けております。

売上増や新たな収入源を模索する一方で、資源配分を再検討し、持てる力を放送に集中して行かなければなりません。また、役員・社員の一人ひとりが放送人として高い志を持ち、これまでも増して高度な専門性を身につけることで、より信頼性の高い、社会に不可欠な公共的役割を担い続けるべく努めてまいります。

放送番組の質の維持向上、視聴者の皆様に対するサービスの向上という命題は、いかに不況といえども疎かにできないことを肝に銘じ、「エリアで最も必要とされる“コンテンツ・メーカー”」そして「ライフラインとして信頼されるテレビ局」をめざして、今後も事業運営にあたってまいります。